

資料 1

令和 2 年 壱岐市議会定例会 6 月会議

議 案 関 係 資 料

(改正条例新旧対照表)

目 次

議案第 3 4 号関係

長崎県病院企業団規約新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

議案第 3 5 号関係

壱岐市固定資産評価審査委員会条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

議案第 3 6 号関係

壱岐市税条例の一部を改正する条例

【第 1 条関係】 壱岐市税条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

【第 2 条関係】 壱岐市税条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

議案第 3 7 号関係

壱岐市手数料条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

議案第 3 8 号関係

壱岐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表・・・・・・・・ 1 2

議案第 3 9 号関係

壱岐市後期高齢者医療に関する条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3

議案第 4 0 号関係

壱岐市国民健康保険条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4

長崎県病院企業団規約 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|--|---|----|
| <p>第1条から第3条まで (略) (企業団の共同処理する事務)</p> <p>第4条 企業団は、次の各号に掲げる事務その他これらに附帯する事務を共同処理する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 病院に併設して行う介護保険法に規定する<u>訪問看護ステーション事業</u>に関すること。</p> <p>(3) 病院に併設して行う介護保険法に規定する<u>居宅介護支援事業</u>に関すること。</p> <p>(4) 病院に併設して行う老人福祉法に規定する老人介護支援センター事業の<u>運営受託</u>に関すること。</p> <p>以下 (略)</p> | <p>第1条から第3条まで (略) (企業団の共同処理する事務)</p> <p>第4条 企業団は、次の各号に掲げる事務その他これらに附帯する事務を共同処理する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 病院に併設して行う介護保険法に規定する<u>訪問看護事業</u>及び介護予防訪問看護事業に関すること。</p> <p>以下 (略)</p> | |

老岐市固定資産評価審査委員会条例 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|---|---|----|
| <p>目次 (略)</p> <p>第1条から第5条まで (略) (書面審理)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律</u> (平成14年法律第151号) <u>第3条第1項</u>の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、前項の規定に従って弁明書が提出されたものとみなす。</p> <p>3～5 (略)</p> <p>以下 (略)</p> | <p>目次 (略)</p> <p>第1条から第5条まで (略) (書面審理)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律</u> (平成14年法律第151号) <u>第6条第1項</u>の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、前項の規定に従って弁明書が提出されたものとみなす。</p> <p>3～5 (略)</p> <p>以下 (略)</p> | |

壱岐市税条例の一部を改正する条例【第1条関係】

壱岐市税条例 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|--|--|----|
| <p>目次及び本則 (略)</p> <p>附 則</p> <p>第1条から第9条の2まで (略)</p> <p>(読替規定)</p> <p>第10条 法附則第15条から第15条の3の2までの規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 (略)</p> <p>2～24 (略)</p> <p>第10条の3から第15条まで (略)</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p> <p>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間(附則第15条の6第3項において「特定</p> | <p>目次及び本則 (略)</p> <p>附 則</p> <p>第1条から第9条の2まで (略)</p> <p>(読替規定)</p> <p>第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条又は第62条の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで、第61条若しくは第62条」とする。</u></p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 (略)</p> <p>2～24 (略)</p> <p><u>25 法附則第62条に規定する条例で定める割合は、零とする。</u></p> <p>第10条の3から第15条まで (略)</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p> <p>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間(附則第15条の6第3項において「特定</p> | |

期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。
第15条の2の2から第23条まで (略)

期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。
第15条の2の2から第23条まで (略)

(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続等)

第24条 第9条第7項の規定は、法附則第59条第3項において準用する法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間について準用する。

壱岐市税条例の一部を改正する条例【第2条関係】

壱岐市税条例 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|---|---|----|
| <p>目次及び本則 (略)</p> <p>附 則</p> <p>第1条から第9条の2まで (略) (読替規定)</p> <p>第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条又は第62条の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り</u>、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第61条若しくは第62条</u>」とする。 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 (略)</p> <p>2～24 (略)</p> <p>25 <u>法附則第62条</u>に規定する条例で定める割合は、零とする。</p> <p>第10条の3から第24条まで (略)</p> | <p>目次及び本則 (略)</p> <p>附 則</p> <p>第1条から第9条の2まで (略) (読替規定)</p> <p>第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第63条又は第64条の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り</u>、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第63条若しくは第64条</u>」とする。 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2 (略)</p> <p>2～24 (略)</p> <p>25 <u>法附則第64条</u>に規定する条例で定める割合は、零とする。</p> <p>第10条の3から第24条まで (略) <u>(新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例)</u></p> <p>第25条 <u>所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。)第5条第4項に規定する指定行事のうち、市長が指定するものの中止若しくは延期又はその規模の</u></p> | |

縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄を同条第1項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第26条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。

壱岐市手数料条例 新旧対照表

| 現行 | | | | 改正案 | | | | 備考 |
|--|---|-------|------|--|------------|------|------|----|
| <p>第1条 (略) (手数料を徴収する事項、金額等)</p> <p>第2条 手数料を徴収する事項及びその金額は、<u>別表第1</u>のとおりとする。</p> <p>2 手数料は、<u>別表第1</u>に定めるもののほか、1申請又は1請求を1件としてこれを徴収する。ただし、次の各号に掲げる場合の手数料の徴収については、当該各号に定めるところによる。 (1)～(5) (略)</p> <p>第3条から第9条まで (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>別表第1</u> (第2条関係)</p> | | | | <p>第1条 (略) (手数料を徴収する事項、金額等)</p> <p>第2条 手数料を徴収する事項及びその金額は、<u>別表</u>のとおりとする。</p> <p>2 手数料は、<u>別表</u>に定めるもののほか、1申請又は1請求を1件としてこれを徴収する。ただし、次の各号に掲げる場合の手数料の徴収については、当該各号に定めるところによる。 (1)～(5) (略)</p> <p>第3条から第9条まで (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>別表</u> (第2条関係)</p> | | | | |
| 番号 | 手数料を徴収する事項 | 単位 | 金額 | 番号 | 手数料を徴収する事項 | 単位 | 金額 | |
| (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | (中略) | |
| 10 | 通知カードの再交付（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令（平成26年総務省令第85号）第11条第1項第1号又は第3号から第7号までの規定に基づく | 1件につき | 500円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------|--|-------|------|-----------|--|-------|------|
| | 通知カードの再交付)。ただし、次に掲げる場合を除く。 <u>(1) 市又は地方公共団体情報システム機構の過失による紛失等に係る再交付の場合</u> <u>(2) 個人番号又は住民票コードの変更による通知カード又は個人番号カードの返納後の再交付の場合</u> <u>(3) 市又は地方公共団体情報システム機構の過失による誤交付後の再交付の場合</u> <u>(4) 国外転出による通知カード又は個人番号カードの返納後の再交付の場合</u> | | | | | | |
| <u>11</u> | 個人番号カードの再交付（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令第28条第1項の規定に基づく個人 | 1件につき | 800円 | <u>10</u> | 個人番号カードの再交付（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令（平成26年総務省令第85号）第28条第1項の規定に基づく個人番号カードの再交 | 1件につき | 800円 |

番号カードの再交付又は行政
 手続における特定の個人を識
 別するための番号の利用等に
 関する法律施行令（平成26
 年政令第155号）第15条
 第2項から第4項までの規定
 に基づく個人番号カードの返
 納後の個人番号カードの再交
 付）。ただし、次に掲げる場合
 を除く。

(1) 市又は地方公共団体情
 報システム機構の過失に
 よる紛失等に係る再交付
 の場合

(2) 個人番号又は住民票コ
 ードの変更による個人番
 号カードの返納後の再交
 付の場合

(3) 市又は地方公共団体情
 報システム機構の過失に
 よる誤交付後の再交付の
 場合

(4) 国外転出による個人番
 号カードの返納後の再交
 付の場合

| | | | |
|------------|-----|-----|-----|
| <u>1 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 4</u> | (略) | (略) | (略) |

付又は行政手続における特定
 の個人を識別するための番号
 の利用等に関する法律施行令
 （平成26年政令第155
 号）第15条第2項から第4
 項までの規定に基づく個人番
 号カードの返納後の個人番号
 カードの再交付)

| | | | |
|------------|-----|-----|-----|
| <u>1 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 3</u> | (略) | (略) | (略) |

| | | | |
|------------|-----|-----|-----|
| <u>1 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 1</u> | (略) | (略) | (略) |

| | | | |
|------------|-----|-----|-----|
| <u>1 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>1 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>2 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>3 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 0</u> | (略) | (略) | (略) |

| | | | |
|------------|-----|------------|------|
| <u>4 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>5 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>5 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>5 2</u> | (略) | (略) (中略) | (中略) |
| <u>5 3</u> | (略) | (中略) | (中略) |
| <u>5 4</u> | (略) | (略) | (略) |

| | | | |
|------------|-----|------------|------|
| <u>4 1</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 2</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 3</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 4</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 5</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 6</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 7</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 8</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>4 9</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>5 0</u> | (略) | (略) | (略) |
| <u>5 1</u> | (略) | (略) (中略) | (中略) |
| <u>5 2</u> | (略) | (中略) | (中略) |
| <u>5 3</u> | (略) | (略) | (略) |

壱岐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|---|--|----|
| <p>第1条から第9条まで (略) (職員)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市の長が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1)～(10) (略)</p> <p>4・5 (略)</p> <p>以下 (略)</p> | <p>第1条から第9条まで (略) (職員)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1)～(10) (略)</p> <p>4・5 (略)</p> <p>以下 (略)</p> | |

壱岐市後期高齢者医療に関する条例 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|---|--|----|
| <p>第1条 (略) (市において行う事務)</p> <p>第2条 市は、保険料の徴収並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成19年政令第318号)第2条並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号)第6条及び第7条に規定する事務のほか、次の各号に掲げる事務を行うものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(8)</u> (略)</p> <p>以下 (略)</p> | <p>第1条 (略) (市において行う事務)</p> <p>第2条 市は、保険料の徴収並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成19年政令第318号)第2条並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号)第6条及び第7条に規定する事務のほか、次の各号に掲げる事務を行うものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(8) 広域連合条例附則第5条の傷病手当金の支給に係る申請書の提出の受付</u></p> <p><u>(9)</u> (略)</p> <p>以下 (略)</p> | |

老岐市国民健康保険条例 新旧対照表

| 現行 | 改正案 | 備考 |
|---|--|----|
| <p>目次 (略)</p> <p>第1条から第6条まで (略) (葬祭費)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「<u>高齢者医療確保法</u>」という。）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。</p> <p>第8条から第16条まで (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～4 (略)</p> | <p>第1条から第6条まで (略) (葬祭費)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。</p> <p>第8条から第16条まで (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～4 (略) <u>(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)</u></p> <p>5 <u>給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法第3条第6項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払いを受けている被保険者が、療養のため労務に服することができないとき（<u>新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することが</u></u></p> | |

できない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。

6 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した額（その額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。）の3分の2に相当する額（その額に、50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げるものとする。）とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する額の3分の2に相当する額を超えるときは、その額とする。

7 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整）

8 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けすることができる給与等の額が、附則第6項の規定により算定される額に満たないときは、その差額を支給する。

9 前項に規定する者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、その受けすることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかったときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかった場合においてその受けた額が傷病手当金の額に満たないときは

その額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同項ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。

10 前項の規定により本市が支給した額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。

(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の適用)

11 前6項の規定については、令和2年1月1日から市長が定める日までの間に傷病手当金の支給を始めるものについて適用する。

令和元年度 3 月 3 1 日専決補正予算概要

| | |
|-------------------|-----|
| 1. 各会計予算額一覧 | 1 |
| 2. 3月31日専決補正予算の概要 | 2~5 |
| 3. 繰越明許費 | 6~7 |
| 4. 基金の状況（見込み） | 8 |



高 岐 市

令和元年度吉崎市各会計予算額一覧

○一般会計、特別会計

(単位：千円)

| 会 計 名 | | 現計予算額 | 3/31専決補正予算額 | 補正後予算額 | |
|--------------|----------------------|------------|-------------|------------|-----------|
| 一 般 会 計 | | 24,235,000 | △ 85,000 | 24,150,000 | |
| 特別会計 | 国民健康 保険事業 特別会計 | 事業勘定 | 4,060,856 | | 4,060,856 |
| | | 診療施設勘定 | 98,671 | | 98,671 |
| | | 計 | 4,159,527 | | 4,159,527 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | | 336,604 | | 336,604 |
| | 介護保険 事業特別 会 計 | 保険事業勘定 | 3,591,570 | 734 | 3,592,304 |
| | | 介護サービス事業勘定 | 50,390 | | 50,390 |
| | | 計 | 3,641,960 | 734 | 3,642,694 |
| | 下水道事業特別会計 | | 325,663 | | 325,663 |
| | 三島航路事業特別会計 | | 116,521 | | 116,521 |
| | 農業機械銀行特別会計 | | 145,781 | | 145,781 |
| 合 計 | | 8,726,056 | 734 | 8,726,790 | |
| 一般会計、特別会計の合計 | | 32,961,056 | △ 84,266 | 32,876,790 | |

○企業会計

(単位：千円)

| 会 計 名 | 内 訳 | 現計予算額 | 3/31専決補正予算額 | 補正後予算額 |
|--------|-------|---------|-------------|---------|
| 水道事業会計 | 収益的収入 | 873,319 | | 873,319 |
| | 収益的支出 | 854,228 | | 854,228 |
| | 資本的収入 | 195,329 | | 195,329 |
| | 資本的支出 | 360,511 | | 360,511 |

令和元年度3月31日専決補正予算の概要

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 |
|-------------|--------|----------------|-------------|-----------|----------|---------|
| 2総務費 | 1総務管理費 | 5財産管理費 | 庁舎整備費 | 373,000 | △ 12,500 | 360,500 |
| | | 6企画費 | ふるさと応援寄附金 | 350,033 | 29,953 | 379,986 |
| 5農林水産 業費 | 3水産業費 | 2水産業振興費 | 漁業用燃油対策事業 | 111,503 | △ 33,000 | 78,503 |
| | | | 栽培漁業振興基金積立金 | 37,683 | △ 37,600 | 83 |
| 7土木費 | 3河川費 | 2急傾斜地崩壊 対策費 | 急傾斜地崩壊対策事業 | 33,933 | △ 2,550 | 31,383 |
| | 7住宅費 | 2住宅建設費 | 住宅建設費 | 218,371 | △ 17,600 | 200,771 |
| 8消費費 | 1消費費 | 4防災費 | 防災告知放送費 | 11,742 | △ 11,703 | 39 |

(単位：千円)

| 補正額の財源内訳 | | | | 一般財源 | 事業内容等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------------|----|---------|---------------------------------------|----------|--|---------------|------------|
| 特 定 財 源 | 国費 | 県費 | 地方債 その他 | | | | |
| | | | △ 10,100 合併特例 債 | △ 2,400 | 沓岐市役所庁舎耐震工事実績による減。 | 建設 課 | 20～ 21 |
| | | | 29,953 ふるさと 応援寄附 金 | 0 | ふるさと応援寄附金の増による。 | 政策 企画 課 | 20～ 21 |
| | | △ 400 | 10,900 過疎債 （過疎地 域自立促 進事業） | △ 43,500 | 実績による減。 | 水産 課 | 22～ 23 |
| | | | △ 37,600 アワビ種 苗売払収 入 | 0 | アワビ種苗売払収入と栽培センター管理費との財源調整のため。 | 水産 課 | 22～ 23 |
| | | △ 1,900 | 緊急自然 災害防止 対策事業 債 | △ 650 | 急傾斜地崩壊対策工事実績による減。 | 建設 課 | 24～ 25 |
| | | △ 6,200 | 公営住宅 建設事業 債 | △ 11,400 | 公営住宅改修工事実績による減。 | 建設 課 | 24～ 25 |
| | | △ 8,800 | 防災基盤 整備事業 債 | △ 2,903 | 需要過多により、適正工期内に資材調達が困難となり工事発注ができなかったため。 | 危機 管理 課 | 24～ 25 |

令和元年度3月31日専決補正予算の概要

■介護保険事業特別会計
保険事業勘定

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 |
|------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 2介護給付 費 | 1介護サービス 諸費 | 1介護サービス 諸費 | 介護サービス給付費 | 2,900,000 | 734 | 2,900,734 |

(単位：千円)

| 補正額の財源内訳 | | | | 一般財源 | 事業内容等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------------|----|----|-----------------------------|------|-----------------------|---------|------------|
| 特 定 財 源 | 国費 | 県費 | 地方債 その他 | | | | |
| | | | 734 介護給付 費準備基 金繰入金 | 0 | 介護サービス給付費（国保連）実績による増。 | 保険 課 | 10～ 11 |

■一般会計・繰越明許費（詳細） 変更

| 款 | 項 | 事業名 | 変更前 |
|-------|--------|----------------|--------|
| 8 消防費 | 1 消防費 | 沓崎市耐震性貯水槽設置工事 | 15,961 |
| 9 教育費 | 2 小学校費 | 箱崎小学校グラウンド改修工事 | 18,500 |
| 合 計 | | | 34,461 |

(単位：千円)

| 変更後 | 増減 | 完了予定 | 変更理由 |
|--------|-------|----------|--|
| 20,440 | 4,479 | R2.10.31 | 設計見直しにより未契約繰越額が増額となったため。 |
| 20,208 | 1,708 | R2.4.30 | グラウンド内に当初想定していなかった水道管が埋設されており、その移設に日数を要したため。 |
| 40,648 | 6,187 | | |

基金の状況（見込み）

○積立基金

（単位：千円）

| 区 分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度 | | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度（見込み） | | 令和元年度末 現在高見込 |
|------------------|----------------|---------|-----------|----------------|------------|-----------|-----------------|
| | | 積立金 | 取崩額 | | 積立金 | 取崩額 | |
| 財政調整基金 | 1,603,322 | 346 | 400,000 | 1,203,668 | 292 | 150,000 | 1,053,960 |
| 減債基金 | 2,764,054 | 1,105 | 1,000,000 | 1,765,159 | 247 | 1,000,000 | 765,406 |
| 地域振興基金 | 508,939 | 168 | 193,500 | 315,607 | 131 | 184,000 | 131,738 |
| 地域福祉基金 | 740,270 | 0 | 47,500 | 692,770 | 0 | 3,500 | 689,270 |
| 老人ホーム事業施設整備基金 | 186,565 | 33 | 2,700 | 183,898 | 19 | 6,900 | 177,017 |
| 中山間ふるさと活性化基金 | 40,775 | 0 | 0 | 40,775 | 0 | 0 | 40,775 |
| 栽培漁業振興基金 | 125,732 | 53,384 | 30,000 | 149,116 | 26 | 20,000 | 129,142 |
| 沿岸漁業振興基金 | 51,137 | 17,043 | 17,037 | 51,143 | 13,431 | 13,426 | 51,148 |
| 教育振興基金 | 7,601 | 2 | 300 | 7,303 | 1 | 300 | 7,004 |
| 松永記念館維持管理基金 | 7,805 | 0 | 0 | 7,805 | 0 | 0 | 7,805 |
| 原の辻遺跡保存整備基金 | 10,741 | 0 | 0 | 10,741 | 1 | 0 | 10,742 |
| ふるさと市町村圏基金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合併振興基金 | 2,365,600 | 0 | 0 | 2,365,600 | 0 | 0 | 2,365,600 |
| ふるさと応援基金 | 325,294 | 286,621 | 177,800 | 434,115 | 379,987 | 302,100 | 512,002 |
| 過疎地域自立促進特別事業基金 | 467,045 | 264,764 | 261,950 | 469,859 | 263,088 | 225,000 | 507,947 |
| 本庁舎建設基金積立金 | 100,000 | 50,001 | 0 | 150,001 | 50,015 | 0 | 200,016 |
| 学校施設整備基金積立金 | 100,000 | 50,001 | 0 | 150,001 | 100,042 | 0 | 250,043 |
| 沓崎市森林環境譲与税基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,064 | 0 | 3,064 |
| 小 計 | 6,037,504 | 722,017 | 730,787 | 6,028,734 | 809,805 | 755,226 | 6,083,313 |
| 計 | 10,404,880 | 723,468 | 2,130,787 | 8,997,561 | 810,344 | 1,905,226 | 7,902,679 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 255,652 | 27 | 0 | 255,679 | 26 | 80,000 | 175,705 |
| 直営診療所財政調整基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護給付費準備基金 | 61,836 | 3 | 0 | 61,839 | 7 | 734 | 61,112 |
| 農業機械銀行特別会計減価償却基金 | 14,400 | 8,301 | 1,047 | 21,654 | 7,843 | 7,150 | 22,347 |
| 計 | 331,888 | 8,331 | 1,047 | 339,172 | 7,876 | 87,884 | 259,164 |
| 合 計 | 10,736,768 | 731,799 | 2,131,834 | 9,336,733 | 818,220 | 1,993,110 | 8,161,843 |

○定額運用基金

| 区 分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度 | | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度（見込み） | | 令和元年度末 現在高見込 |
|--------------------|----------------|--------|--------|----------------|------------|-----|-----------------|
| | | 積立金 | 取崩額 | | 積立金 | 取崩額 | |
| 土地開発基金 | 14,474 | 0 | 14,474 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害資金貸付基金 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 | 350 | 350 | 20,000 |
| 奨学資金運用基金 | 43,566 | 0 | 0 | 43,566 | 4,000 | 0 | 47,566 |
| 収入印紙及び長崎県収入証紙等購買基金 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| 合 計 | 80,040 | 0 | 14,474 | 65,566 | 4,350 | 350 | 69,566 |

| | | | | | | | |
|-----------------|------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 合計（積立基金＋定額運用基金） | 10,816,808 | 731,799 | 2,146,308 | 9,402,299 | 822,570 | 1,993,460 | 8,231,409 |
|-----------------|------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|

令和2年度6月補正予算（案）概要

| | |
|-----------------|------|
| 1. 各会計予算額一覧 | 1 |
| 2. 6月補正予算主要事業一覧 | 2～17 |
| 3. 基金の状況（見込み） | 18 |



吉 岐 市

令和2年度壱岐市各会計予算額一覧

○一般会計、特別会計

(単位:千円)

| 会 計 名 | | 現計予算額 | 6月補正予算額(案) | 補正後予算額(案) | |
|--------------|----------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 一 般 会 計 | | 26,668,000 | 415,000 | 27,083,000 | |
| 特別会計 | 国民健康 保険事業 特別会計 | 事業勘定 | 3,829,444 | 3,661 | 3,833,105 |
| | | 診療施設勘定 | 49,397 | 1,322 | 50,719 |
| | | 計 | 3,878,841 | 4,983 | 3,883,824 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | | 351,777 | | 351,777 |
| | 介護保険 事業特別 会 計 | 保険事業勘定 | 3,732,102 | | 3,732,102 |
| | | 介護サービス事業勘定 | 45,378 | | 45,378 |
| | | 計 | 3,777,480 | | 3,777,480 |
| | 下水道事業特別会計 | | 330,899 | | 330,899 |
| | 三島航路事業特別会計 | | 120,889 | | 120,889 |
| | 農業機械銀行特別会計 | | 83,574 | | 83,574 |
| 合 計 | | 8,543,460 | 4,983 | 8,548,443 | |
| 一般会計、特別会計の合計 | | 35,211,460 | 419,983 | 35,631,443 | |

○企業会計

(単位:千円)

| 会 計 名 | 内 訳 | 現計予算額 | 6月補正予算額(案) | 補正後予算額(案) |
|--------|-------|---------|------------|-----------|
| 水道事業会計 | 収益的収入 | 834,969 | | 834,969 |
| | 収益的支出 | 802,154 | | 802,154 |
| | 資本的収入 | 267,810 | | 267,810 |
| | 資本的支出 | 348,332 | | 348,332 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|-------|------------|-----------|------------------|-----------|--------|--------|------------------|----|----|--------|---------------|
| | | | | | | | 特 定 財 源 | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 |
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 5 財産管理費 | 自動車教習車両購入費補助金 | 0 | 11,000 | 11,000 | 0 | 0 | 0 | 11,000 | 地域振興基金 |
| | | 6 企画費 | コミュニティ助成事業 | 0 | 11,800 | 11,800 | 0 | 0 | 0 | 11,800 | コミュニティ助成事業助成金 |
| | | | ふるさと応援寄附金(備品購入費) | 0 | 1,005 | 1,005 | 0 | 0 | 0 | 1,005 | ふるさと応援基金 |
| | | 9 交通安全対策費 | 高齢者先進安全自動車購入費補助金 | 0 | 480 | 480 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 13 国境離島振興費 | 滞在型観光割引事業 | 16,938 | 20,684 | 37,622 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

【吉岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 吉岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|--|----------|----|--|--|-------|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 0 | 新規 | ■自動車教習車両購入費補助金 ・大型特殊車両の購入費を全額補助する。 | 1 | 4 | 吉岐市補助金等交付規則 | 本市の指定管理施設である「吉岐市自動車教習所」において、大型特殊免許講習に使用していた車両が経年劣化により安全性を考慮し、令和元年8月で講習を中止しており、市内での免許取得ができない状況である。本市の基幹産業である農業や建設業従事者にとって必要な免許で、講習再開の強い要望があり、今回、大型特殊車両購入の補助金をを交付する。 | 管財課 | 14～ 15 |
| 0 | 新規 | ■一般コミュニティ助成事業 【助成率10/10】※上限2,500千円 ・大原開保地太鼓保存会 1,900千円 (長胴太鼓5張、やぐら型台他購入費) ■コミュニティセンター助成事業 【助成率3/5】※上限15,000千円 ・石田町池田仲下公民館コミュニティセンターの建設 9,900千円 | 3 | 1 | コミュニティ助成事業実施要綱 | 財団法人自治総合センターによる宝くじの社会貢献広報事業。コミュニティに必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行うことで、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。 | 政策企画課 | 14～ 15 |
| 0 | 新規 | ■撮影機材一式 ・カメラ、レンズ、編集用パソコン等 | 6 | 2 | — | 本市へのふるさと納税寄附者のうち約95%がインターネットからの寄附となっており、掲載写真の重要度が高いことから、魅力溢れる写真を掲載し寄附額の増加を図る。 | 政策企画課 | 14～ 15 |
| 480 | 新規 | ■高齢者先進安全自動車購入費補助金 ・国の補助制度の「安全運転サポート車(新車・中古車)購入補助」に追加補助する。 対象者：令和2年度中に満65歳以上となる方及び、その雇用事業者。(国の補助金交付決定を受けた者) 補助額：国の補助額の1/2 新車(普通車) 50千円又は30千円 新車(軽自動車) 35千円又は15千円 中古車 20千円又は10千円 | 4 | 5 | 吉岐市高齢者先進安全自動車購入費補助金交付要綱 | 高齢運転者による交通事故が多発している中、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発信等抑制装置が搭載された安全運転サポート車の購入を促し、ひいては高齢運転者による交通事故を減少させる。 | 危機管理課 | 14～ 15 |
| 20,684 | 新規 | ■県事業である特定有人国境離島における滞在型促進事業(しま旅旅行商品、企画乗船券)に係る市負担金 ・「しま旅旅行商品(個人向け)」「企画乗船券等」への現地利用クーポン券発行 ・「しま旅旅行商品(ツアー向け)」の割引 ・販売促進に向けたプロモーション ・補助率 国：55%、県：22.5%、各市町負担金：22.5% | 1 | 5 | 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域の維持に関する特別措置法 | 平成29年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設。 新型コロナウイルスにより、県内の国境離島地域の観光産業に甚大な影響が出ていることから、県事業として、誘客促進対策を実施する。 | 観光課 | 14～ 15 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|----------|---------|-------------|----------------------|-----------|-------|---------|----------|---------|----------|-------------------|
| | | | | | | | 特 国費 | 定 県費 | 財 地方債 | 源 その他 |
| 3 民生費 | 1 社会福祉費 | 1 社会福祉総務費 | 社会福祉法人施設整備費補助金 | 0 | 896 | 896 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 4 国民健康保険事業費 | 直営診療施設勘定繰出金 | 19,316 | 1,322 | 20,638 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 5 介護保険事業費 | 介護福祉士養成校関係補助金 | 14,420 | 7,000 | 21,420 | 0 | 0 | 0 | 7,000 ふるさと応援基金 |
| | | 7 後期高齢者医療費 | 後期高齢者医療費 | 382,576 | 8,595 | 391,171 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 児童福祉費 | 4 保育所費 | 保育所費（測量／工事） | 0 | 7,300 | 7,300 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 農林水産業費 | 1 農業費 | 3 農業振興費 | 耕作放棄地解消等小規模基盤整備事業補助金 | 0 | 3,300 | 3,300 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 地産地消推進対策事業補助金 | 0 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | 0 | 8,000 ふるさと応援基金 |

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|-----------------|--|--------|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 896 | 新規 | <p>■社会福祉法人施設整備費補助金 ・市内の社会福祉法人が施工する工事に対し、工事費の1/3以内を補助する。</p> <p>①米寿会「沓岐國の里」 ケアホーム屋根造作工事 工事費1,817千円×1/3=605千円</p> <p>②和光会「希望の丘」 居室個室化工事 工事費 3,500千円 国県補助金 2,625千円 残額875千円×1/3=291千円</p> | 3 | 5 | — | <p>①米寿会「沓岐國の里」 共同生活援助ケアホーム沓岐の玄関側の軒部分が狭く、利用者が雨天時の生活に苦慮しているため、改良工事を施工する。</p> <p>②和光会「希望の丘」 新型コロナウイルスをはじめとした感染症の拡大防止を図るため、多床室を個室化する改修工事を施工する。</p> | 市民福祉課 | 16～17 |
| 1,322 | 新規 | <p>■直営診療施設設定繰出金 ・一般X線撮影装置移設費及び医療廃棄物処理費（勝本診療所から湯本診療所へ移設）</p> | 3 | 2 | — | <p>令和2年3月31日に閉所した勝本診療所の一般X線撮影装置（平成28年12月導入）を湯本診療所に移設することで医療資機材の有効活用を図る。</p> | 保険課 | 16～17 |
| 0 | | <p>■介護福祉養成校関係補助金 ・こころ医療福祉専門学校沓岐校への運営費補助金</p> | 3 | 2 | — | <p>平成29年4月より市内で唯一高校卒業後の進学校として介護福祉士養成校が開校し、高齢化社会に必要とされる介護人材確保に寄与しているところであり、引き続きこころ医療福祉専門学校沓岐校の安定的な経営及び運営について支援を行う。</p> | 保険課 | 16～17 |
| 8,595 | | <p>■後期高齢者医療費給付費 ・長崎県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計において、負担対象額の1/12の金額を負担する。 ・負担対象額：4,694,051,646円×1/12=382,576,000円=8,594,971円</p> | 3 | 2 | 高確法第98条ほか | <p>後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うことで、被保険者に対し、医療機関等での医療サービスを適切に提供する。</p> | 保険課 | 16～17 |
| 7,300 | 新規 | <p>■八幡保育所測量業務委託料</p> <p>■沓岐市立保育所コンクリートブロック塀改修工事</p> | 2 | 1 | — | <p>コンクリートブロック塀改修のための測量と工事を行うことで災害発生時等における園児の安全対策を講じる。</p> | こども家庭課 | 16～17 |
| 3,300 | | <p>■耕作放棄地解消等小規模基盤整備事業補助金 ・耕作放棄地解消等に伴う小規模基盤整備事業に対する補助金 耕作放棄地整備 1,250千円×4/10= 500千円 小規模圃場整備 2,000千円×4/10= 800千円 暗渠排水整備 5,000千円×4/10=2,000千円</p> | 1 | 1 | 沓岐市農業振興対策事業実施要領 | <p>生産基盤の整備を行い、農用地の高度利用並びに農作業の合理化を図るため、耕作放棄地及び小規模圃場の整備及び暗渠排水整備を支援する。</p> | 農林課 | 18～19 |
| 0 | | <p>■地産地消推進対策事業補助金 ・焼酎原料となる大麦生産に対する奨励補助金 200ha×4,000円/10a=8,000千円</p> | 1 | 1 | 沓岐市農業振興対策事業実施要領 | <p>焼酎の原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消の推進を支援する。</p> | 農林課 | 18～19 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|--------------|-------|-------------|------------------------------|-----------|--------|--------|----------|--------|-----|--------------|--------------------------------------|
| | | | | | | | 特 定 財 | | 源 | | |
| | | | | | | | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | |
| 5 農林水 産業費 | 1 農業費 | 3 農業振 興費 | 園芸ブランド力強化 対策事業補助金 | 0 | 1,125 | 1,125 | 0 | 0 | 0 | 1,125 | |
| | | | | | | | | | | ふるさと 応援基金 | |
| | | | 新構造改善加速化支 援事業 | 0 | 7,175 | 7,175 | 0 | 5,931 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | 新構造改 善加速化 支援事業 補助金 |
| | | | 儲かるながさき水田 経営育成支援事業 | 2,056 | 3,322 | 5,378 | 0 | 2,767 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | 儲かるな がさき水 田経営育 成支援事 業補助金 |
| | | | 強い農業・担い手づ くり総合支援交付金 事業 | 0 | 12,271 | 12,271 | 0 | 12,271 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | | | | 強い農 業・担い 手づくり 総合支援 交付金 |

【各岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 各岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|----------------------------|---|-----|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 0 | | ■園芸ブランド力強化対策事業補助金 ・施設園芸用冷蔵庫 500千円×1/4×3基=375千円 ・ため池 300千円×1/4×1箇所=75千円 ・ポーリング工事 1,000千円×1/4×2箇所=500千円 ・小規模ハウス整備 400千円×1/4×1箇所=100千円 ・堆肥盤整備 300千円×1/4×1箇所=75千円 | 1 | 1 | 各岐市農業振興対策事業実施要領 | 園芸作物に対する施設等の助成を行うことにより、面積拡大及び品質向上とブランド力の強化が図られる。 | 農林課 | 18～19 |
| 1,244 | | ■新構造改善加速化支援事業補助金 ①花きハウス 10.9a 1名 9,579千円×【県1/2+市1/10】 =5,747千円 ②(農)こくぶ 田植機5台 2,857千円×【県2/5+市1/10】 =1,428千円 | 1 | 1 | 新構造改善加速化支援事業実施要綱 | 農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。 | 農林課 | 18～19 |
| 555 | | ■儲かるながさき水田経営育成支援事業補助金 ①(農)原風 ・技能認定教習 900千円×【県1/2+市1/10】=540千円 ②(農)こくぶ ・スタプルカルチ、施肥播種機、 麦踏ローラー、溝堀機、サブソイラ 各1台 3,056千円×【県1/2+市1/10】 =1,834千円 ③(農)きだ ・溝堀機 1台 850千円×【県1/2+市1/10】 =510千円 ④(農)平人営農組合 ・麦踏ローラー 1台 730千円×【県1/2+市1/10】 =438千円 | 1 | 1 | 儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要領・交付要領 | 農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、TPP交渉の大筋合意等農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本市の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなどから、水田経営の育成を図るために必要な技能講習や機械等の導入を支援する。 | 農林課 | 18～19 |
| 0 | | ■強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ①(株)山本畜産/トラクター(35ps級 ヘルカッタ含む)、ホイルローター(ロールグラブ含む)各1台 14,330千円×3/10=(上限)3,000千円 ②(農)きだ/トラクター(60ps級 ローター、 ハロー溝堀機含む)、コンバイン4条刈 各1台 18,031千円×3/10=(上限)3,000千円 ③(株)松熊ファーム/トラクター(60ps級 ローター、 ツインレーキ含む)1台 10,324千円×3/10=(上限)3,000千円 ④(農)原風/ドローン 1機 2,102千円×3/10=630千円 <追加的信用供与事業> ①融資額12,762千円×1/15=850千円 ②融資額16,834千円×1/15=1,122千円 ③融資額8,356千円×1/15=557千円 ④融資額1,680千円×1/15=112千円 | 1 | 1 | 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業実施要綱 | 力強く持続可能な農業構造を実現するため、先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 | 農林課 | 18～19 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|--------------|------------|--------------|-------------------------------|-------------------|--------|--------|----------|----|--------|-----|--------|
| | | | | | | | 特 定 財 源 | | 地方債 | その他 | |
| | | | | | | | 国費 | 県費 | | | |
| 5 農林水 産業費 | 1 農業費 | 4 畜産業 費 | 地域肉用牛緊急増頭 対策事業補助金 | 0 | 9,600 | 9,600 | 0 | 0 | 8,600 | 0 | |
| | | | 地域肉用牛活性化プ ロジェクト推進事業 補助金 | 0 | 13,500 | 13,500 | 0 | 0 | 12,100 | 0 | |
| | 3 水産業 費 | 1 水産業 総務費 | 磯焼け対策協議会負 担金 | 15,985 | 36,500 | 52,485 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 2 水産業 振興費 | 漁業経営継続対策事 業補助金 | 0 | 12,750 | 12,750 | 0 | 0 | 0 | 12,750 |
| | | | 3 漁港管 理費 | 船溜まり整備事業補 助金 | 0 | 4,200 | 4,200 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|----------------------|--|-----|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 1,000 | | ■地域肉用牛緊急増頭対策事業補助金 ・繁殖雌牛群の系統の均等を図るため、県家畜導入事業の対象牛以外の導入に対し補助する。 80千円×120頭=9,600千円 | 1 | 1 | 沓岐市農業振興対策事業実施要領 | 令和元年度末において、飼養戸数は651戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,982頭となっており減少傾向にある。産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、繁殖雌牛の増頭に取り組む繁殖農家に対し支援を行う。 | 農林課 | 18～19 |
| 1,400 | | ■地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業補助金 ・淘汰更新による機能向上推進 50千円×200頭=10,000千円 ・遊休及び低未利用施設活用推進 1,000千円×4/10×1件=400千円 ・沓岐牛ブランドアップ推進事業 800千円 ・生産性向上による維持・増頭対策 JA又は農業関係団体分 2,000千円×4/10×1件=800千円 農家分 1,000千円×1/4×6件=1,500千円 | 1 | 1 | 沓岐市農業振興対策事業実施要領 | 優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産し、一定規模の頭数を市場へ供給する必要がある。また、沓岐牛のブランド化をさらに進めPRを図ることや農家の生産基盤を整備することも肝要であり、複合的な事業展開を図る。 | 農林課 | 18～19 |
| 36,500 | 新規 | ■磯焼け対策協議会負担金 ・磯焼け対策推進体制の一元化を行い各漁協、県、市が一体となり磯焼け対策を推進するため、沓岐市磯焼け対策協議会を設立し、各種磯焼け対策事業に取り組み藻場の早期回復を図る。 磯焼け対策イベント開催 500千円 未使用定置を利用した罟の設置 5,500千円 藻場増殖ブロック作成 3,500千円 イスズミハンター(専従捕獲員)設置 (5,000千円×5漁協) 25,000千円 駆除用刺網購入 2,000千円 | 1 | 2 | — | 近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、植食性魚類による海藻の食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧とのバランスが崩れたことが原因だと考えられている。この度、漁協、県、市が一体となり、磯焼け対策関係事業を推進するため磯焼け対策協議会を設立し、藻場の早期回復を図ることを目的とする。 | 水産課 | 18～19 |
| 0 | 新規 | ■漁業経営継続対策事業補助金 ・無線及びレーダー更新(取替え)に対する支援 無線のみ更新(取替え) 150千円×50隻=7,500千円 無線とレーダー更新(取替え) 350千円×15隻=5,250千円 | 1 | 2 | 沓岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱 | 平成17年12月に総務省による無線設備規則の改正により、旧スプリアス規格の無線設備の使用期限が令和4年11月30日までと定められており、新規格に適合しない無線設備は更新(取替え)をしなければならないとされている。また、一部漁船では無線のみならずレーダーの更新(取替え)も必要となっている。今後、漁業者の漁業経営の継続を図るために、無線設備等の更新に対する支援を行うものである。 | 水産課 | 18～19 |
| 4,200 | 新規 | ■船溜まり整備事業補助金 ・事業費限度額 1箇所 2,000千円 【補助率70%】 2,000千円×70%×3箇所=4,200千円 | 1 | 2 | 沓岐市船溜まり整備事業補助金交付要綱 | 小規模である船溜まり区域には高齢者も多く、漁家経営も逼迫している中において、船溜まり施設の維持管理が困難な状況にあるため、国・県等の補助を伴わない係留施設の整備について支援することにより、就労環境の改善を行い、利用者の安全と作業の効率化を図り、漁家経営の安定に資することを目的とする。 | 水産課 | 18～19 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|---|-------|-------------------|-----------------------------------|-----------|--------|---------|-------------------|----|------------------------------|------------|---------------------------|
| | | | | | | | 特 定 財 源 | 国費 | 県費 | 地方債 その他 | |
| 6 | 商工費 | 2 商工振 興費 | しまの産品振興によ る地域活性化プロ ジェクト推進事業 | 0 | 5,000 | 5,000 | 2,500 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | 地方創生 推進交付 金 | | | | |
| 7 | 土木費 | 2 道路橋 りょう 費 | 2 道路橋 りょう 維持費 | 51,000 | 54,000 | 105,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 道路改良費（単独） | 4,000 | 10,000 | 14,000 | 0 | 0 | 10,100 | 0 | 0 |
| | | | | 105,000 | 10,000 | 115,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | 辺地債 8,100 過疎債 2,000 | | |
| | 7 住宅費 | 2 住宅建 設費 | 住宅建設費 | 430,303 | 25,950 | 456,253 | 0 | 0 | 16,950 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | 公営住宅 建設事業 債 | | |
| 8 | 消防費 | 1 消防費 | 1 常備消 防費 | 1,230 | 400 | 1,630 | 0 | 0 | 0 | 0 | 400 |
| | | | コミュニティ助成事 業 | | | | | | | | コミュニ ティ助成 事業助成 金 |
| | | | 5 災害対 策費 | 0 | 4,000 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,000 |
| | | | コミュニティ助成事 業 | | | | | | | | コミュニ ティ助成 事業助成 金 |

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|----------------|---|---------------|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 2,500 | 新規 | ■しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費負担金 ・長崎県内の離島（対馬市・沓岐市・五島市・新上五島町）が県と協定を結び、県は（一社）離島振興地方創生協会と委託契約し、離島事業者の販路拡大等の支援業務を行う。 | 1 | 3 | — | 長崎県が業務委託を行う（一社）離島振興地方創生協会が、沓岐市内の加工事業者や生産者の産品の販路拡大を図るほか、生産力の向上支援や商品開発、また、地域商社の営業力及び商品企画力向上等の機能強化を行うことにより、市内の生産拡大や雇用の創出につなげる。 | 商工 振興 課 | 18～ 19 |
| 54,000 | 継続 | ■市道維持修繕料工事 | 4 | 4 | — | 幹線道路・生活道路の維持補修に努め、機能性・利便性・快適性の向上を図り、生活に密着した安全で人にやさしい道路として整備・維持管理を行う。 | 建設 課 | 20～ 21 |
| △ 100 | 継続 | ■測量業務 ・市道獅子の子坂1号線道路改良工事（測量業務委託） ・市道流湯岳線道路改良工事（用地測量業務委託） ・市道田ノ上線道路改良工事（用地測量業務委託） ・市道郡線道路改良工事（用地測量業務委託） | 4 | 3 | — | 地域住民の日常生活道路を整備することにより、交通安全の確保及び日常生活の利便性を確保する。 | 建設 課 | 20～ 21 |
| 10,000 | 新規 | ■改修工事 ・市道禰坂5号線道路改良工事 | 4 | 3 | — | 地域住民の日常生活道路を整備することにより、交通安全の確保及び日常生活の利便性を確保する。 | 建設 課 | 20～ 21 |
| 9,000 | | ■改修工事 ・安泊団地改修工事 ・大神住宅改修工事 | 4 | 4 | — | 沓岐市公営住宅等長寿命化計画に基づき老朽化した市営住宅の改修を行う。 | 建設 課 | 20～ 21 |
| 0 | 新規 | ■令和2年度コミュニティ助成事業【助成率100%】 ・霞翠幼稚園 幼年消防用鼓笛隊セット 400千円 | 3 | 3 | コミュニティ助成事業実施要綱 | 財団法人自治総合センターが行う全国自治宝くじの社会貢献広報事業費として、地域を災害から守るため、地域の防災活動に直接必要な設備等の整備を図る。 | 消防 総務 課 | 20～ 21 |
| 0 | 新規 | ■地域防災組織育成助成事業 ・自主防災組織の資機材整備費を助成する。【助成率100%】 新道自治公民館自主防災組織 2,000千円 中尾自治公民館自主防災組織 2,000千円 | 4 | 5 | コミュニティ助成事業実施要綱 | 財団法人自治総合センターが行う全国自治宝くじの社会貢献広報事業として、地域を災害から守るため、地域の防災活動に直接必要な設備等の整備を図る。 | 危機 管理 課 | 20～ 21 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|-------|---------|------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----|------------|---|
| | | | | | | | 特 定 財 源 | 国費 | 県費 | 地方債 その他 | |
| 9 教育費 | 2 小学校費 | 1 学校管理費 | 小学校施設整備事業 (測量/工事/備品 購入費) | 125,511 | 9,650 | 135,161 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 3 中学校費 | 1 学校管理費 | 中学校施設整備事業 (工事) | 0 | 1,563 | 1,563 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4 幼稚園費 | 1 幼稚園費 | 幼稚園管理費(備品 購入費) | 320 | 1,457 | 1,777 | 946 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | | 教育支援 体制整備 事業費補 助金 | | | |
| | 5 社会教育費 | 4 公民館費 | 3 | 壱岐島開発総合セン ター管理費(修繕 料) | 300 | 2,618 | 2,918 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 6 文化財 保護費 | 埋蔵文化財発掘調査 事業費 | 0 | 1,553 | 1,553 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 市内遺跡発掘調査事 業費 | 1,698 | 1,391 | 3,089 | 2,185 | 349 | 0 | 0 |
| | | | | | | 国宝重要 文化財等 保存・活 用事業補 助金 | 指定文化 財保存整 備事業補 助金 | | | | |
| | | 原の辻遺跡管理費 (設計) | 0 | 450 | 450 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|----------------|--|-------|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 9,650 | | <ul style="list-style-type: none"> ■測量業務 ・瀬戸小学校グラウンド改修工事 ■空調設備整備 ・各小学校（勝本・霞翠・那賀・盈科） | 2 | 2 | — | 小学校施設の環境改善に向けたグラウンド改修工事を行う。また、児童生徒の熱中症を予防するため、クラス数の増加等による普通教室に空調設備を整備する。 | 教育総務課 | 20～21 |
| 1,563 | | <ul style="list-style-type: none"> ■空調設備改修工事 勝本中学校 | 2 | 2 | — | 中学校に設置していた空調設備を更新することにより、学校の環境改善を図る。 | 教育総務課 | 22～23 |
| 511 | | <ul style="list-style-type: none"> ■郷ノ浦幼稚園空調設備改修 ■各幼稚園（郷ノ浦・鯨伏・霞翠）に空気清浄機を購入 | 2 | 2 | — | 幼稚園に設置していた空調設備の更新及び新型コロナウイルスへの対策として、不足する教室に空気清浄機を購入する。 | 教育総務課 | 22～23 |
| 2,618 | 新規 | <ul style="list-style-type: none"> ■沓岐島開発総合センター 防煙シャッター設置修繕・機械換気設備修繕 | 3 | 6 | 建築基準法 | 当該施設は、多くの市民に研修や集会の場として利用されているが、長崎県の防災査察により防煙シャッター及び換気設備の不良箇所について指摘を受けたところである。建物の一部は、沓岐市社会福祉協議会、また隣接する旧まなびの館は、沓岐市農業協同組合が使用していることもあり、施設の安全性を確保する必要がある。 | 社会教育課 | 22～23 |
| 1,553 | 新規 | <ul style="list-style-type: none"> ■埋蔵文化財発掘調査事業費 ・市道深江鶴亀線道路改良工事に伴う発掘調査 | 4 | 6 | 文化財保護法 | 道路改良工事の当初計画の変更に伴い、追加調査が必要になった。 | 社会教育課 | 22～23 |
| △ 1,143 | 新規 | <ul style="list-style-type: none"> ■市内遺跡発掘調査事業費 ・原の辻遺跡発掘調査 ・亀丘城跡発掘調査 | 4 | 6 | 文化財保護法 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別史跡地内に所在する自然災害による崖面崩落箇所について発掘調査を実施し、現状復旧作業を行う。 ・郷ノ浦幼稚園前の法面補強工事に伴う発掘調査の実施及び亀丘城跡の範囲、遺構等の有無についての確認調査を行う。 | 社会教育課 | 22～23 |
| 450 | 新規 | <ul style="list-style-type: none"> ■原の辻ガイダンス外壁一部改修工事設計委託料 ・設計業務 450千円 | 4 | 6 | 原の辻一支国王都復元公園条例 | 恒常化している原の辻ガイダンス雨漏り修理のための設計業務を行う。 | 社会教育課 | 22～23 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■一般会計

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|--------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-----------|--------|---------|-----------------------------------|---------|----------|----------------------------|
| | | | | | | | 特 国費 | 定 県費 | 財 地方債 | 源 その他 |
| 9 教育費 | 6 保健体 育費 | 1 保健体 育総務 費 | 海洋センター費（設 計） | 0 | 700 | 700 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7 学校給 食費 | 1 学校給 食費 | 学校給食運営費（修 繕料／工事／備品購 入費／補償費） | 123,435 | 7,158 | 130,593 | 813 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | 学校臨時 休業対策 費補助金 | | | |
| 10 災害復 旧費 | 1 農林水 産施設 災害復 旧費 | 1 農地及 び農業 用施設 災害復 旧費 | 農地及び農業用施設 災害復旧事業費（現 年災） | 2,000 | 54,013 | 56,013 | 0 | 26,950 | 0 | 2,400 |
| | | | | | | | 農地及び 農業用施 設災害復 旧費補助 金 | | | 農地等災 害復旧費 受益者分 担金 |

【各岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 各岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|--|--|---------------|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 700 | 新規 | ■海洋センタープール上屋解体等工 事設計業務 | 3 | 6 | — | 度重なる暴風雨により、プー ル上屋のテントが半分以上剥が れている。テントを支える鉄骨 も腐食し、水槽内に錆が落下し ているため、利用者が怪我をす る恐れがある。 上屋鉄骨の今後のあり方につ いて検討を重ねた結果、鉄骨の ランニングコストを考慮して撤 去することとし、令和2年1 月、B&G財団へ上屋鉄骨を撤 去する申請を行い、令和2年3 月に承認の通知を受けた。 | 社会 教育 課 | 22～ 23 |
| 6,345 | | ■給食センター調理室・洗浄室空調 設備改修 ■学校臨時休業対策にかかる補償 (牛乳・パン等) | 2 | 2 | 学校臨時 休業対策 費補助金 要綱 | 学校給食を安全に供給できる環 境づくりが必要であるため、調 理室内の空調設備関係の修繕及 び空調機の購入等を図り、調理 作業の効率化を図る。 又、新型コロナウイルス予防対 策による学校の臨時休業に伴う 給食休止により影響を受けた事 業者に対し補償を行う。 | 教育 総務 課 | 24～ 25 |
| 24,663 | | ■災害復旧工事 ・農地災害 8地区 ・農業用施設災害 4地区 | 1 | 1 | 農林水産 業施設災 害復旧事 業国庫補 助の暫定 措置に関 する法律 | 令和2年3月豪雨により被災し た農地及び農業用施設につい て、災害復旧工事を実施し、機 能回復を図ることにより農業生 産の維持及び農業経営の安定化 を図る。 | 農林 課 | 24～ 25 |

令和2年度6月補正予算の主要事業

■国民健康保険事業特別会計

事業勘定

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | | |
|---|-----------|-------------|-------------|-----------|-----|-------|----------|----|-------------------|-----|---|---|
| | | | | | | | 特 定 財 源 | | | | | |
| | | | | | | | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | | |
| 2 | 保険給 付費 | 6 傷病手 当金 | 1 傷病手 当金 | 傷病手当金 | 0 | 3,661 | 3,661 | 0 | 3,661 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | 保険給付 費等交付 金 | | | |

直営診療施設勘定

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|---|-----|-------------|-------------|----------------|--------|-------|----------|----|-----|-----|-------------|
| | | | | | | | 特 定 財 源 | | | | |
| | | | | | | | 国費 | 県費 | 地方債 | その他 | |
| 1 | 総務費 | 1 総務管 理費 | 1 施設管 理費 | 一般管理費（委託 料） | 48,000 | 1,322 | 49,322 | 0 | 0 | 0 | 1,322 |
| | | | | | | | | | | | 一般会計 繰入金 |

【宮崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 宮岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|--|----------|----|-------------|--|-----|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 0 | 新規 | ■傷病手当金 ・対象者 新型コロナウイルス感染症に感染又は感染が疑われる症状が現れたことにより、労務に服することができない被保険者 ・手当金額 1日につき、直近3か月間の給与等の収入額を就労日数で除した額の3分の2に相当する額 | 3 | 2 | 宮崎市国民健康保険条例 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当該感染症に感染した被保険者等が休業しやすい環境を整える。 | 保険課 | 10～11 |

(単位：千円)

| 内訳 一般財源 | 新規 | 事業内容 | 総合計画 | | 根拠法令 条例等 | 政策等の背景、目的等 | 所属 | 予算書 ページ |
|------------|----|---|----------|----|-------------|--|-----|------------|
| | | | 基本 目標 | 政策 | | | | |
| 0 | 新規 | ■一般X線撮影装置移設 ・一般X線撮影装置移設費及び医療廃棄物処理費（勝本診療所から湯本診療所へ移設） | 3 | 2 | — | 令和2年3月31日に閉所した勝本診療所の一般X線撮影装置（平成28年12月導入）を湯本診療所に移設することで医療資機材の有効活用を図る。 | 保険課 | 20～21 |

基金の状況（見込み）

○積立基金

（単位：千円）

| 区 分 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度（見込み） | | 令和元年度末 現在高見込 | 令和2年度（見込み） | | 令和2年度末 現在高見込 |
|-------------------|----------------|------------|-----------|-----------------|------------|-----------|-----------------|
| | | 積立金 | 取崩額 | | 積立金 | 取崩額 | |
| 財政調整基金 | 1,203,668 | 292 | 150,000 | 1,053,960 | 290 | 600,000 | 454,250 |
| 減債基金 | 1,765,159 | 247 | 1,000,000 | 765,406 | 782 | 400,000 | 366,188 |
| 地域振興基金 | 315,607 | 131 | 184,000 | 131,738 | 32 | 106,700 | 25,070 |
| 地域福祉基金 | 692,770 | 0 | 3,500 | 689,270 | 0 | 2,600 | 686,670 |
| 老人ホーム事業施設整備基金 | 183,898 | 19 | 6,900 | 177,017 | 19 | 24,900 | 152,136 |
| 中山間ふるさと活性化基金 | 40,775 | 0 | 0 | 40,775 | 0 | 0 | 40,775 |
| 栽培漁業振興基金 | 149,116 | 26 | 20,000 | 129,142 | 34,788 | 49,200 | 114,730 |
| 沿岸漁業振興基金 | 51,143 | 13,431 | 13,426 | 51,148 | 13,455 | 13,426 | 51,177 |
| 教育振興基金 | 7,303 | 1 | 300 | 7,004 | 1 | 300 | 6,705 |
| 松永記念館維持管理基金 | 7,805 | 0 | 0 | 7,805 | 0 | 0 | 7,805 |
| 原の辻遺跡保存整備基金 | 10,741 | 1 | 0 | 10,742 | 2 | 0 | 10,744 |
| ふるさと市町村圏基金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合併振興基金 | 2,365,600 | 0 | 0 | 2,365,600 | 0 | 802,900 | 1,562,700 |
| ふるさと応援基金 | 434,115 | 379,987 | 302,100 | 512,002 | 400,131 | 434,680 | 477,453 |
| 過疎地域自立促進特別事業基金 | 469,859 | 263,088 | 225,000 | 507,947 | 260,090 | 27,400 | 740,637 |
| 本庁舎建設基金積立金 | 150,001 | 50,015 | 0 | 200,016 | 50,016 | 0 | 250,032 |
| 学校施設整備基金積立金 | 150,001 | 100,042 | 0 | 250,043 | 50,043 | 0 | 300,086 |
| 香岐市森林環境譲与税基金 | 0 | 3,064 | 0 | 3,064 | 6,439 | 3,000 | 6,503 |
| 小 計 | 6,028,734 | 809,805 | 755,226 | 6,083,313 | 815,016 | 1,465,106 | 5,433,223 |
| 計 | 8,997,561 | 810,344 | 1,905,226 | 7,902,679 | 816,088 | 2,465,106 | 6,253,661 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 255,679 | 26 | 80,000 | 175,705 | 26 | 80,000 | 95,731 |
| 直営診療所財政調整基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護給付費準備基金 | 61,839 | 7 | 734 | 61,112 | 7 | 734 | 60,385 |
| 特別養護老人ホーム事業財政調整基金 | 0 | | | 0 | | | 0 |
| 農業機械銀行特別会計減価償却基金 | 21,654 | 7,843 | 7,150 | 22,347 | 7,843 | 7,150 | 23,040 |
| 計 | 339,172 | 7,876 | 87,884 | 259,164 | 7,876 | 87,884 | 179,156 |
| 合 計 | 9,336,733 | 818,220 | 1,993,110 | 8,161,843 | 823,964 | 2,552,990 | 6,432,817 |

○定額運用基金

| 区 分 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度（見込み） | | 令和元年度末 現在高見込 | 令和2年度（見込み） | | 令和2年度末 現在高見込 |
|--------------------|----------------|------------|-----|-----------------|------------|-----|-----------------|
| | | 積立金 | 取崩額 | | 積立金 | 取崩額 | |
| 土地開発基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害資金貸付基金 | 20,000 | 350 | 350 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 |
| 奨学資金運用基金 | 43,566 | 4,000 | 0 | 47,566 | 0 | 0 | 47,566 |
| 収入印紙及び長崎県収入証紙等購買基金 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| 合 計 | 65,566 | 4,350 | 350 | 69,566 | 0 | 0 | 69,566 |

| | | | | | | | |
|-----------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 合計（積立基金＋定額運用基金） | 9,402,299 | 822,570 | 1,993,460 | 8,231,409 | 823,964 | 2,552,990 | 6,502,383 |
|-----------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|